

# マレーシアという国について

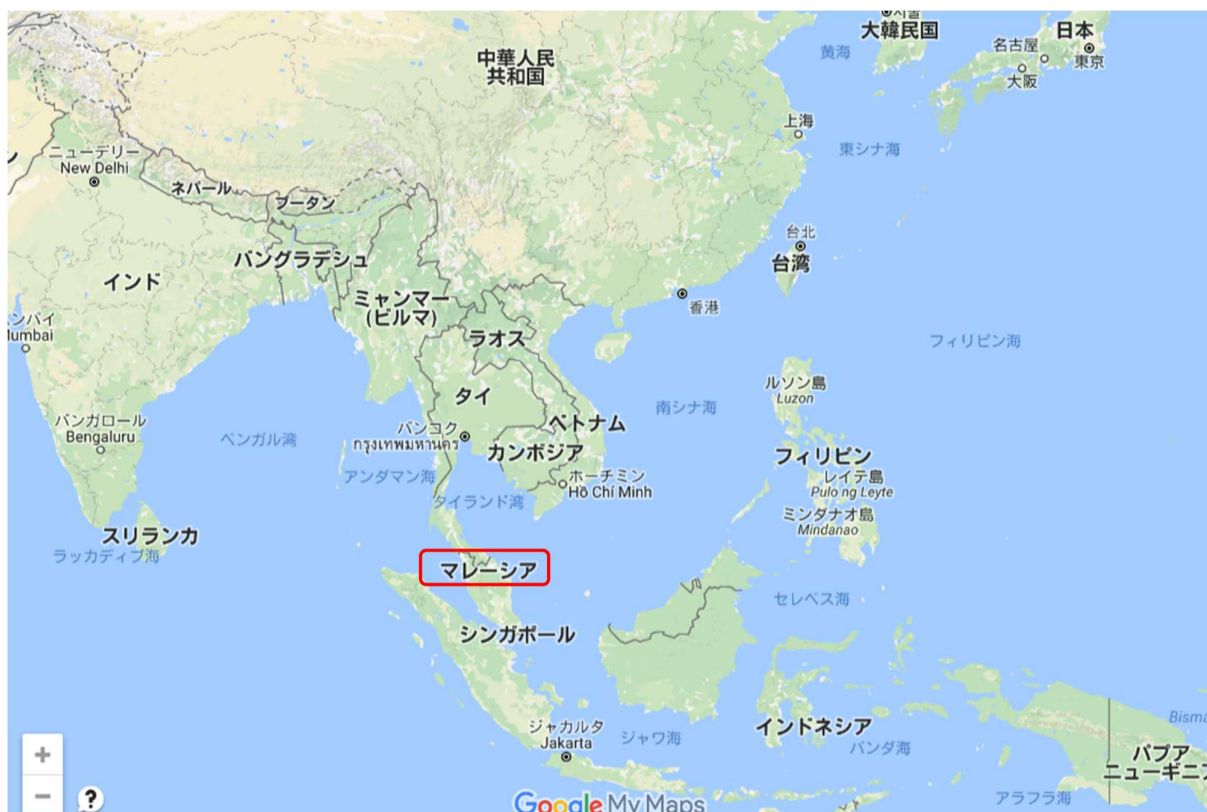
2 Dec 2016  
JAC Recruitment Malaysia  
大西信彰

## 【はじめに】

前号(10月25日)では、マレーシア人に見られる特徴的な価値観について、他のアジア諸国との比較において見てみました。今年のまとめとして、マレーシアの魅力や押えておくべきデータについて解説します。

## 【基本情報】

世界地図を広げてみて頂きたいのですが、マレーシアは東南アジアのほぼ真ん中に位置します。



観光や出張で来られた方や、アジア戦略担当部署にいらっしゃる方は別でしょうが、西と東に分かれており、インドネシア・タイ・ブルネイと国境を接していることは意外に知られていないと思います。

国土	33万㎡(日本の0.9倍)
気候	年間を通じ温暖(23~33℃)
人口	3,100万人(日本の24%)
民族	マレー系(62%)、中華系(21%)、インド系(6%)の多民族国家
宗教	国教はイスラム教(その他仏教、キリスト教、ヒンドゥー教)

首都	Kuala Lumpur(連邦直轄領)
公用語	マレー語、但しビジネスでの実質の公用語は英語
通貨	Ringgit (MYR)、約25円
国交	1957年8月31日イギリスから独立後日本と国交樹立、同9月KLに大使館を設置(来年は60周年)

## 【国別投資額】

2015年の国際収支残高統計(単位リンギット、構成比)による国別投資額ランク

1位: シンガポール(1,224億 21.1%)

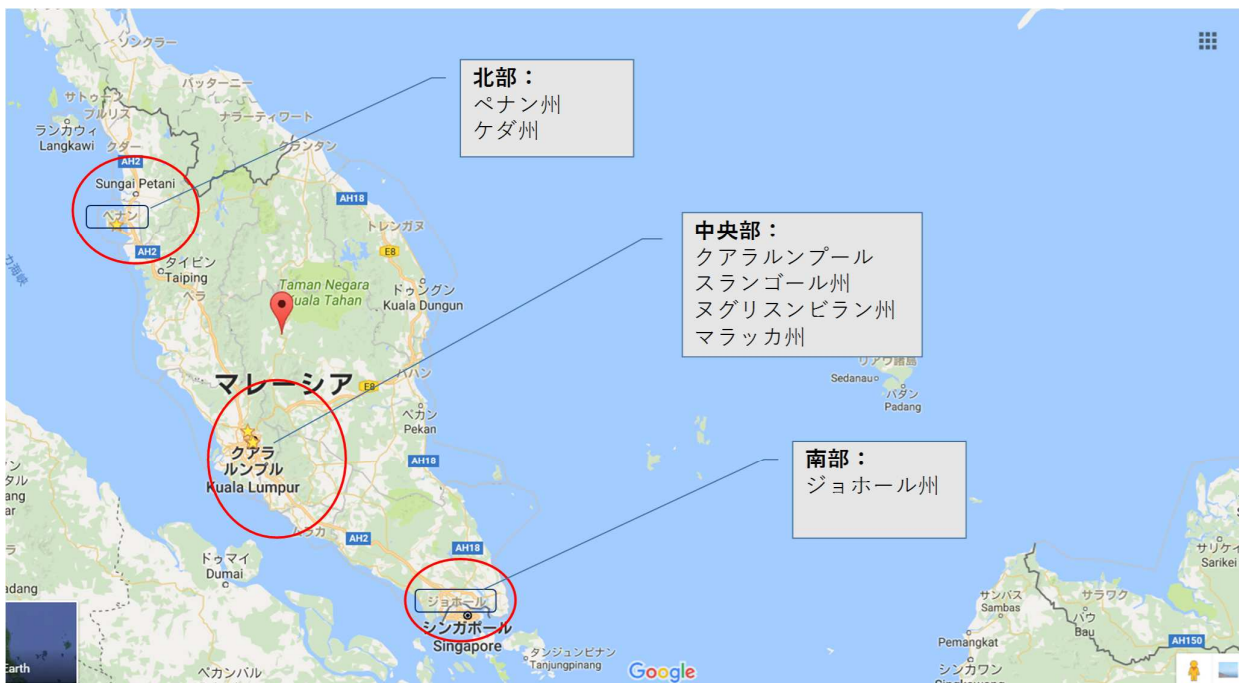
2位: 日本(799億、13.7%)

3位: 米国(493億、8.5%)

以下オランダ、香港、と続きます。例えば韓国は構成比で1.6%、中国は同0.9%ですので、日本のマレーシアにおける位置づけが明確にご理解頂けると幸いです。

## 【日系企業の進出状況】

日系企業の主な進出先としてはKL(クアラルンプール)を中心に、北のペナン、南のジョホールがあります。



他のアジア諸国との比較を、在留邦人数と進出日系企業数から見てみると次の通り:

尚、後段で参照したGDP数値は2014年のものです。

(シンガポールの進出企業数が大きく増加しています。外務省統計資料に依れば、337拠点増えたことになっており、43%増という結果になっています。この要因については言及しておらず、別途調べたいと思っています。)

	マレーシア	シンガポール	タイ	インドネシア	フィリピン	ミャンマー	インド	ベトナム	中国
一人当たり名目GDP (USドル)	9,501	52,888	5,742	3,362	2,863	1,213	1,604	2,088	8,141
在留邦人数 (人)	22,774	36,963	67,424	18,463	17,021	1,776	8,655	14,695	131,161
同前年度比増減	3.3%	2.7%	4.9%	3.2%	-9.8%	33.5%	4.1%	8.5%	-2.0%
進出日系企業数	1,383	1,116	1,725	1,697	1,448	346	4,315	1,578	33,390
同前年度比増減	2.7%	43.3%	5.1%	-3.9%	-4.8%	33.6%	11.2%	8.7%	2.2%

出典: IMF - World Economic Outlook Databases (2016年10月版)  
外務省領事局政策課 海外在留邦人数調査統計 (2015年10月)

一方、JETRO クアラルンプール事務所による 2015 年 12 月 1 日時点の調査結果を以下まとめてみます。

外務省の調査統計における日系企業(拠点)数は 1,383 社であり JETRO のそれとは 73 社の乖離があります。注意書きによれば、「この統計数値は各在外公館が独自に調査した結果+アンケート結果により得たもので、書記官による統計等は乖離がある可能性がある」とありますので念のため。

**進出日系企業数:1,456 社**

製造業 53.0%(771 社) 非製造業 47.0%(685 社)

**業界別: 製造業**

- 電気・電子 35.0%(270 社)
- 石油・化学 11.5% (89 社)
- 鉄鋼・非鉄 11.4% (88 社)
- 輸送用機器 6.9% (53 社)

**業界別: 非製造業**

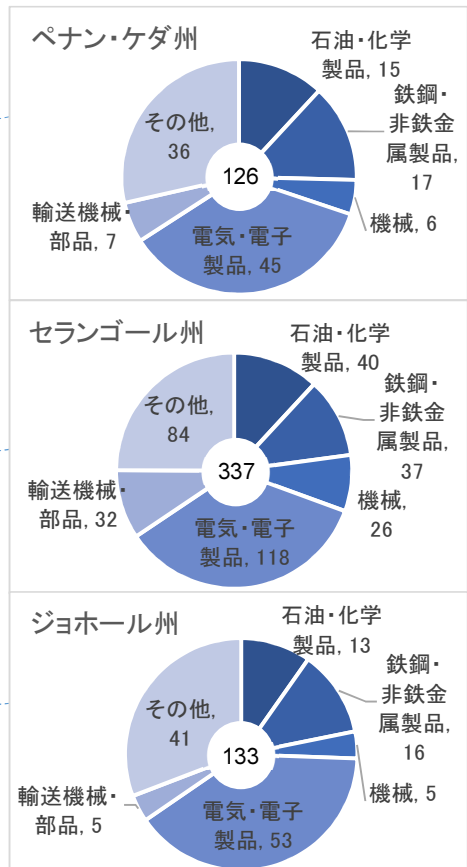
- 貿易・商社 21.9%(150 社)
- 製造業関連代理店・サービス 17.5%(120 社)
- 建設・土木 12.6%(86 社)

**地域別: 全業種**

- クアラルンプールと隣接のセランゴール州: 966 社 (66.3%)

**地域別: 製造業(製造業に占める割合)**

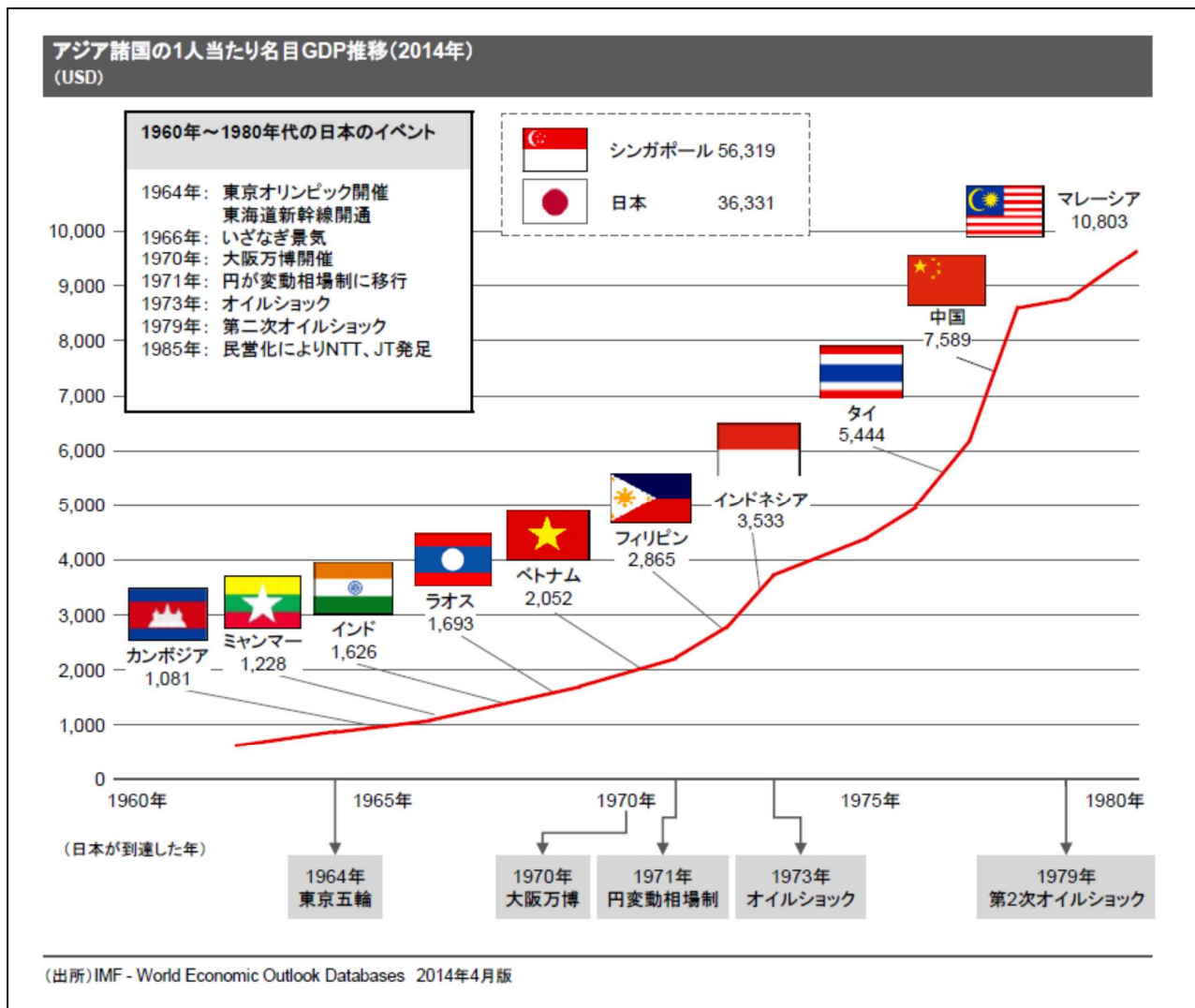
- セランゴール州: 337 社(43.7%)←中央部
  - ジョホール州: 133 社(17.2%)←南部
  - ペナン・ケダ州: 126 社(16.3%)←北部
- つまりこの 3 カ所で製造業全体の 77%を占める(理由:首都機能、主要な工業団地の整備、空港・港湾などのインフラが充実、またこれに伴う人材確保の容易さ、など)
- 因みに非製造業では 86.0%が首都圏であるクアラルンプールとセランゴール州に集中



## 【経済全般】

- 豊富な天然資源(原油、天然ガス、錫、木材、パーム油、ゴム等)
- 一人あたり名目 GDP 10,000 米ドル(シンガポールに次ぎアセアンの中で 2 番目)  
(1980 年前半の日本と同等レベル)
- GDP 成長率は 2014 年 6.0%→2015 年 5.0%、16 年 4.0~4.5%、17 年 4.0~5.0 見込み
- 失業率=3.1%(2015 年)
- インフレ率=2.1%(2015 年)
- ASEAN の中では富裕層(世帯可処分所得 35,000ドル~)とアッパーミドル層(15,000~35,000ドル)がダントツに多く(2020 年には富裕層が 2000 万人を超える予定)、消費市場として注目される

他のアジア諸国との一人あたり名目 GDP 比較を見ると、マレーシアの位置づけが見えてきます。三菱東京UFJ 銀行 海外ビジネスアドバイザーグループによる資料が秀逸なので拝借させていただきます：



主要都市で見ると以下の通り。KL が抜きこんでいることがわかります(出典: 同)

## 主要都市別一人当たりGDP

都市名	1人あたり GDP
北京	16,278
上海	15,847
クアランブール	24,324
マニラ首都圏	4,535
バンコク	11,507
ジャカルタ	10,159
ホーチミン	5,131
ハノイ	2,985

### 【進出先としての魅力】

日頃接点のある日系企業マネジメントの皆様からの声を列挙すると、以下の通りです(順不同)。

- ビジネス上では英語が実質の公用語(多民族国家のため多言語)
- 東南アジアの中心地(周辺国への移動が容易)
- コストがリーズナブル(オフィス賃貸料/人件費/法人税等)
- イスラム教の国としてハラルのハブかつソフトイスラム
- 整備されたインフラ(通信/高速道路/国際空港 ×5/港湾 ×7)
- 少ない天災リスク/政治リスク
- マレーシア人の高い教育レベル
- 地域統括機能を持つ企業などへの手厚い優遇政策
- 教育/ヘルスケア分野の充実

先にお届けした「ASEAN 日系子会社におけるコア人材確保の動向と課題【2】」でもご紹介しましたが、マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)は、日本貿易振興機構(JETRO)KL 事務所と共同で行った「2016 年度在マレーシア日系企業アンケート報告書」を 5 月 9 日に発表。その中で、「マレーシアの投資先としての魅力」トップ 7 は以下の通りです：

1. 親日的
2. 労働者・国民の英語力
3. 少ない自然災害
4. 良好な生活環境
5. インフラの充実
6. 安全・治安
7. 政治の安定

そのほか日本人の「ロングステイ希望国 2015」(ロングステイ財団)では、マレーシアが 10 年連続でトップとなっていることは特筆すべきだと思います。『長期滞在査証「マレーシア・マイ・セカンドホームプログラム(MM2H)」制度の充実、気候、治安、医療水準に加え、ロングステイ希望国トップとしてのイメージの定着が評価されているようです』(同財団 HP より：<http://www.longstay.or.jp/releaselist/entry-2005.html>)

### 【ブミプトラ政策】

マレーシアを理解する上で、避けて通れないものに**ブミプトラ政策** があります。

「ブミプトラ」とは「土地の子」つまり地元民を意味する言葉です。中華系移民の経済的優位に対し、地元民であるマレー人の地位向上を図るために、マレーシア政府が 1971 年より導入したマレー人優先政策のことです。詳細は割愛しますが、教育(例えば大学における定員)、公務員や政府系基幹産業への就職、分譲住宅

での優先割り当て、銀行融資、マレー系企業への発注優先等々、広い分野・範ちゅうに亘りマレー系の優遇措置が採られています。

2009年4月にサービス産業27分野におけるブミプトラ資本政策の撤廃(100%外資保有可能)、2011年10月発表のサービス産業17業種に対する資本規制撤廃など、規制緩和が順次実施されている。一方で公共事業や調達分野で、以前資本規制や保護政策が残っていることも否めません。

先進国からは民族差別政策の一種として批判されることがあるものの、2020年までは政策として維持されることが決まっています。これの抱える問題点や見通しなど、別稿で取り上げることが出来ればと思っております。

### 【次回は】

今年の9月から10月にかけて、アジアに拠点を置くJACグループ各社を通じて、日系企業に対してアンケートを実施しました。従来のASEAN5カ国(マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナム)に加え今回から中国、香港、インドも対象としたこともあり、合計756社から回答を頂戴しました。

主要テーマは以下の3点:

- 経営の現地化
- 幹部人材の確保(採用、人事制度、処遇)
- 幹部人材の活用と育成(国際間異動の観点から)

分析結果についてはほぼ完成しましたので、以前3回に亘って解説した「日系企業の抱える人事課題」と同様、テーマごとに2-3回に分けて説明していきたいと思っております。

ご期待ください。